別紙

現　場　説　明　書

工 事 名　滋賀大学（彦根）陵水会館改修工事（その２）

滋　賀　大　学　施　設　管　理　課			
課　長	副課長	係　長	係　員
野村	畑中　渡邊	水井	

1　工　事　名　滋賀大学（彦根）陵水会館改修工事（その２）
2　工 事 場 所　彦根市馬場1丁目1番1号（滋賀大学彦根団地構内）
3　完 成 期 限　令和 4年 8月 26日（金）
4　一 般 事 項

現場説明書の適用方法

(1)　・印で始まる事項については、○印を付した事項のみ適用する。

(2)　文中及び表中の各欄に数字、文字、記号等を記入する事項については記入してある事項のみ適用する。

(3)　═印又は×印で抹消した事項は全て適用しない。

5　施工に関する事項

(1)　工事用地

範囲は別図のとおりとし、使用にあたっては「工事用地使用許可願」を監督職員に提出して、発注者等の承諾を得ること。ただし、工事用地の借料は無償とする。

(2)　仮設物の設置等

①　仮設建物等

仮設建物等を設置するときは、「仮設物設置許可願」を監督職員に提出して発注者等の承諾を得ること。

②　障害物の撤去又は移設

障害物の撤去又は移設をするときは、~~別図及び~~監督職員の指示により行うこと。

③　仮囲い等

仮囲い等を設けるときは、別図の位置に、図示の種類によること。

④　監督職員事務所

・設ける（　　号）　　⊙設けない

号	1	2	3	4	5	6
規　模 (㎡)	10内外	20内外	35内外	65内外	100内外	

⑤　仮設物の維持管理等

仮設物は、施工、監督及び検査に便利かつ安全な材料構造でかつ関係法規に準拠して設置するものとし、常に維持保全に注意すること。

~~⑥　その他~~

(3)　工事用電力等

①　工事用電力、電話、給水、排水等は受注者において手続きの上設置し、その費用及び使用料は受注者の負担とする。

②　工事用電力

⊙電力会社と協議の上引き込む　　・構内より分岐できる。

③　工事用電話

・構外より引込む。　　⊙携帯電話にて対応する。

④　工事用給水

・構外より引込む。　　⊙構内より分岐できる。

・さく井する。　　・

⑤　工事用~~電力、電話、~~給水の引き込み位置は別図により、排水は~~別図又は~~監督職員の指示による。

⑥　工事に際して、構内の上水道、下水道施設を使用するときは「上(下)水道使用願」を監督職員に提出して、発注者等の承諾を得ること。

⑦　その他　工事用給水を構内で分岐した場合は、基本料及び使用料金を滋賀大学財務課経理係に現金にて支払うものとする。

(4)　工事写真等

①　工事写真等

工事写真等は、文部科学省が定めた「工事写真撮影要領」により撮影し、次表のものを提出すること。

区　　分	大　き　さ	種　　類	組
着工前状況写真	サービス判	カ　ラ　ー	1
工　事　写　真	サービス判	カ　ラ　ー	1
完　成　写　真	キャビネ判	カ　ラ　ー	1

※　完成写真はファイルし、表紙に工事名、工期を記入し、撮影方向等を明示した配置図、平面図を添付すること。

※写真のデータをＣＤ－Ｒにて提出すること。

②　その他

設計図を縮小製本（Ａ３判２つ折り、工事名称入り）３部及び

設計図を原寸製本（Ａ１判２つ折り、工事名称入り）１部提出すること。

(5)　その他

鍵は、各組（一組は同一鍵３本）毎に鍵札（アクリル製）を付け、キープラン及び鍵リストを添えて鍵箱（鍵掛け付き）に納めて提出すること。

6　契約に関する事項

(1)　工事請負契約基準（滋賀大学契約事務取扱細則第５６条により準用する文部科学省発注工事請負等契約規則別記第１号）の運用

①　工事請負契約基準第３の規定による、

工事費内訳明細書　⊙提出する。　・提出しない。

工　　程　　表　⊙提出する。　・提出しない。

~~②　工事請負契約基準第25第1項の規定により請求する場合は、発注者又は受注者から請求のあった日から起算して、残工事の工期が2月以上ある場合とする。~~

~~③　工事請負契約基準第25第2項の残工事代金額を算出する根拠となる残工事量を確認する場合において、工事の工程が受注者の責により遅延していると認められる場合は遅延していると認められる工事量を残工事量に含めないものとする。~~

④　工事請負契約基準第29第4項にいう「請負代金額」とは、損害を負担する時点における請負代金額をいう。

⑤　天災、その他不可抗力による1回の損害合計額が前項にいう請負代金額の1000分の5の額（この額が20万円を越えるときは20万円）に満たないものは損害合計額とみなさないものとする。

(2)　契約の保証について

落札者は、工事請負契約書案の提出とともに、次の①から⑥のいずれかの書類を提出しなければならない。

①　契約保証金として納付するものが、現金の場合は、預り金領収証書及び契約保証金納付書

ア　預り金領収証書は、国立大学法人滋賀大学財務課経理係に契約保証金の金額に相当する金額の現金を払い込んで交付を受けること。

イ　請負代金額の変更により契約保証金の金額を変更する場合の取扱いについては、契約担当役の指示に従うこと。

ウ　受注者の責めに帰すべき事由により契約が解除されたとき、契約保証金は、滋賀大学契約事務取扱細則第43条第１項の規定により国立大学法人滋賀大学（以下「滋賀大学」という）に帰属する。なお、違約金の金額が契約保証金の金額を超過している場合は、別途、超過分を徴収する。

エ　受注者は、工事完成後、請負代金額の支払請求書の提出とともに保管金払渡請求書を提出すること。

②　契約保証金の納付に代わる担保が、銀行又は契約担当役が確実と認める金融機関が振り出し又は支払を保証した小切手、銀行又は契約担当役が確実と認める金融機関が引き受け又は保証若しくは裏書きをした手形である場合は、当該有価証券及び契約保証金納付書

ア　請求代金額の変更により契約保証金の金額を変更する場合の取扱いについては、契約担当役の指示に従うこと。

イ　受注者の責めに帰すべき事由により契約が解除されたとき、当該有価証券は、滋賀大学契約事務取扱細則第43条第１項の規定により国立大学法人滋賀大学（以下「滋賀大学」という）に帰属する。なお、違約金の金額が契約保証金の金額を超過している場合は、別途、超過分を徴収する。

ウ　受注者は、工事完成後、請負代金額の支払い請求書の提出とともに政府保管有価証券払渡請求書を提出すること。

③　契約保証金の納付に代わる担保が、銀行又は契約担当役が確実と認める金融機関に対する定期預金債権の場合は、当該債券に係る証書及び当該債権に係る債務者である銀行又は契約担当役が確実と認める金融機関の承諾を証する確定日付のある書面及び契約保証金納付書

ア　当該債権に質権を設定し提出すること。

イ　請負代金額の変更により契約保証金の金額を変更する場合の取扱いについては、契約担当役の指示に従うこと。

ウ　受注者の責めに帰すべき事由により契約が解除されたとき、当該債券は、国立大学法人滋賀大学契約事務取扱細則第43条第１項の規定により滋賀大学に帰属する。なお、違約金の金額が契約保証金の金額を超過している場合は、別途、超過分を徴収する。

エ　受注者は、工事完成後、契約担当役から当該債権に係る証書及び当該債権に係る債務者である銀行又は契約担当役が確実と認める金融機関の承諾を証する確定日付のある書面の返還を受けるものとする。

④　債務不履行により損害金の支払を保証する金融機関等の保証に係る保証書及び契約保証金納付書

ア　債務不履行による損害金の支払を保証ができる者は、出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律（昭和29年法律第195号）第3条に規定する金融機関である銀行、信託会社、保険会社、信用金庫、信用金庫連合会、労働金庫、労働金庫連合会、農林中央金庫、株式会社商工組合中央金庫、株式会社日本政策投資銀行並びに信用協同組合及び農業協同組合、水産業協同組合その他の貯金の受入れを行う組合（以下「銀行等」という。）又は公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第2条第4項に規定する保証事業会社（以下「金融機関等」と総称する。）とする。

イ　保証書の宛名の欄には、（国立大学法人滋賀大学 契約担当役理事　清廣（きよひろ）哲之（てつゆき））と記載するように申し込むこと。

ウ　保証債務の内容は、工事請負契約書に基づく債務の不履行による損害金の支払いであること。

エ　保証書上の保証に係る工事の工事名の欄には、工事請負契約書に記載される工事名が記載されるように申し込むこと。

オ　保証金額は、契約保証金の金額以上とすること。

カ　保証期間は、工期を含むものとすること。

キ　保証債務履行請求の有効期間は、保証期間経過後6カ月以上確保されるものとすること。

ク　請負代金額の変更又は工期の変更等により保証金額又は保証期間を変更する

場合等の取扱いについては、契約担当役の指示に従うこと。

ケ　受注者の責めに帰すべき事由により契約が解除されたとき、金融機関等から支払われた保証金は、国立大学法人滋賀大学契約事務取扱細則第43条第１項の規定により滋賀大学に帰属する。なお、違約金の金額が保証金額を超過している場合は、別途、超過分を徴収する。

コ　受注者は、銀行等が保証した場合にあっては、工事完成後、契約担当役から保証書（変更契約書を含む。）の返還を受け、銀行等に返還すること。

⑤　債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約に係る証券

ア　履行保証保険とは、保険会社が債務不履行時に保険金を支払うことを約する保険である。

イ　履行保証保険は、定額てん補方式を申し込むこと。

ウ　保険証券の宛名の欄には、（国立大学法人滋賀大学契約担当役理事　清廣（きよひろ）哲之（てつゆき））と記載するように申し込むこと。

エ　証券上の契約の内容としての工事名の欄には、工事請負契約書に記載される工事名が記載されるように申し込むこと。

オ　保険金額は、請負代金額の10分の1の金額以上とする。

カ　保険期間は、工期を含むものとすること。

キ　請負代金額の変更により保険金額を変更する場合の取扱いについては、契約担当役の指示に従うこと。

ク　受注者の責めに帰すべき事由により契約が解除されたとき、保険会社から支払われた保険金は、滋賀大学契約事務取扱細則第43条第１項の規定により滋賀大学に帰属する。なお、違約金の金額が保険金額を超過している場合は、別途、超過分を徴収する。

⑥　債務の履行を保証する公共工事履行保証証券による保証に係る証券

ア　公共工事履行保証証券とは、保険会社が保証金額を限度として債務の履行を保証する保証である。

イ　公共工事履行保証証券の宛名の欄には、（国立大学法人滋賀大学契約担当役理事　清廣（きよひろ）哲之（てつゆき））と記載するように申し込むこと。

ウ　証券上の主契約の内容としての工事名の欄には、工事請負契約書に記載される工事名が記載されるように申し込むこと。

エ　保証金額は、請負代金額の10分の1の金額以上とする。

オ　保証期間は、工期を含むものとすること。

カ　請負代金額の変更又は工期の変更等により保証金額又は保証期間を変更する場合等の取扱いについては、契約担当役の指示に従うこと。

キ　受注者の責めに帰すべき事由により契約が解除されたとき、保険会社から支払われた保証金は、国立大学法人滋賀大学契約事務取扱細則第43条第１項の規定により滋賀大学に帰属する。なお、違約金の金額が保証金額を超過している場合は、別途、超過分を徴収する。

(3)　請負代金債権の債権譲渡

この工事の受注者は、下請セーフティーネット債務保証又は地域建設業経営強化

融資制度のいずれかに係る融資を受けることを目的として、請負代金債権の債権譲渡を申し出ることができるものとする。

(4)　下請契約の締結

受注者は、下請負人を使用する場合は、「建設工事標準下請契約約款」（昭和52年4月26日中央建設業審議会決定）に準拠した適切な下請契約を締結すること。また、「建設業法令遵守ガイドライン（改訂）－元請負人と下請負人の関係に係る留意点－」（平成20年9月国土交通省総合政策局建設業課）による適切な取引をすること。

(5)　建設産業における生産システム合理化指針の遵守等について

工事の適正かつ円滑な施工を確保するため、「建設産業における生産システム合理化指針について」（平成3年2月5日付け建設省経構発第2号の3建設省建設経済局長通知）において明確にされている総合・専門工事業者の役割に応じた責任を的確に果たすとともに、適切な契約の締結、適正な施工体制の確立、建設労働者の雇用条件等の改善等に努めること。また、下請代金の支払については発注者から受取った前払金の下請建設業者に対する均てん、下請代金における現金比率の改善、手形期間の短縮等その適正化について特段の配慮をすること。

(6)　監督職員の権限

文部科学省が定める工事請負契約基準第9第2項第1号から第3号に示す範囲とする。

(7)　請負代金の支払

請負代金（前払金~~及び中間前払金~~を含む。）は、滋賀大学財務課から２回以内に支払うものとする。

(8)　請負代金の前払い

公共工事の前払金保証事業会社と保険契約を締結し、当該保証証書を添えて工事請負代金額の「10分の４」以内の額の前払金を請求することができる。~~また、前払金の支払を受けた後、公共工事の前払金保証事業会社と保険契約を締結し、当該保証証券を添えて工事請負代金額の「10分の２」以内の額の中間前金払を請求することができる。~~

(9)　瑕疵担保

①　工事請負契約基準第39第2項ただし書に規定する構造耐力上主要な部分とは、建物の基礎、基礎ぐい、壁、柱、小屋組、土台、斜材（筋かい、方づえ、火打材、その他これらに類するものをいう。）、床版、屋根版又は横架材（はり、けたその他これらに類するものをいう。）で、当該建物の自重若しくは積載荷重、積雪、風圧、土圧若しくは水圧又は地震その他の震動若しくは衝撃を支えるものとする。

②　工事請負契約基準第39第2項ただし書に規定する雨水の浸入を防止する部分とは、以下のものとする。

ア　建物の屋根若しくは外壁又はこれらの開口部に設ける戸、わくその他の建具

イ　雨水を排除するため建物に設ける排水管のうち、当該建物の屋根若しくは外壁の内部又は屋内にある部分

(10)　工事関係保険の締結

この工事の受注者は、速やかに、次の付保条件により、建設工事保険契約（共済その他これに準じる機能を有するものを含む。）締結すること。

① 保険対象

工事請負契約の対象となっている工事全体とすること。

② 保険契約者

受注者とすること。

③ 被保険者

発注者並びに受注者及びそのすべての下請負人（リース仮設材を使用する場合には、リース業者を含む。）とすること。

④ 保険金額

請負代金額と同額とすること。ただし、支給材料又は貸与品の価額が算入されていないときはその新調達価額を加算し、保険の目的に含まれない工事の費用（解体撤去工事費、用地費、補償費等をいう。）が算入されているときはその金額を控除すること。

⑤ 保険金支払額の控除額（免責額）

請負代金額の1000分の5の額（この額が20万円を超えるときは20万円）未満とすること。

⑥ 保険金請求者

受注者とすること。

⑦ 保険期間

工事着手の日から工事目的物の完成引渡しの日までの期間とすること。

⑧ 特約条項

ア 同一発注者による同一工事場内における分離発注工事の隣接工区受注者相互間の求償権不行使特約を付帯すること。

イ 水災危険担保特約を付帯すること。

ウ 次の付保条件により、損害賠償責任担保特約を付帯（請負業者賠償責任保険その他これに準じる機能を有するものを付保することを含む。）すること。

(ｱ) 対人賠償保険金額は、1名につき1億円以上かつ1事故につき10億円以上とすること。

(ｲ) 対物賠償保険金額は、1事故につき1億円以上とすること。

(ｳ) 発注者受注者相互間の交差責任担保特約を付帯すること。

(ｴ) 分離発注工事の隣接工区に対する賠償責任担保特約を付帯すること。

⑨ その他

ア ここで示す付保条件は、工事関係保険として最低限必要と思われる付保条件であり、受注者が受注者の判断でこれ以上の付保条件で工事関係保険を付保することを妨げるものでない。ただし、当該付保条件についても発注者が指示したものとみなす。

イ 建物の建築工事の受注者は、分離発注される当該建物の付帯設備工事の受注者と協議の上、建築工事の受注者が保険契約者となり、付帯設備工事の受注者を被保険者に加え、一括して建設工事保険契約を締結することも可能である。

ウ 受注者が工事関係保険契約を締結したときは、遅滞なく、その保険証券を発注者に提示すること。ただし、総括契約方式による付保の場合は、保険会社の引受証明を発注者に提示すること。

エ 工事関係保険契約締結後に設計変更等により工事期間又は請負代金額に変更を生じた場合などには、速やかに、付保条件について変更の手続をとること。

7　暴力団員等による不当介入を受けた場合の措置について

(1)　文部科学省が発注する建設工事（以下「発注工事」という）において、暴力団員、暴力団準構成員又は暴力団関係業者（以下「暴力団員等」という）による不当要求又は工事妨害（以下「不当介入」という）を受けた場合には、断固としてこれを拒否するとともに、不当介入があった時点で速やかに警察に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行うこと。

(2)　(1)により警察に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行った場合には、速やかにその内容を記載した書面により発注者に報告すること。

(3)　発注工事において、暴力団員等による不当介入を受けたことにより工程に遅れが生じる等の被害が生じた場合には、発注者と協議を行うこと。

8　その他

(1)　工事実績情報サービス（ＣＯＲＩＮＳ）への登録

この工事の受注者は、工事契約内容及び施工内容について契約締結後10日以内に、登録内容に変更があったときは登録内容に変更が生じた日から10日以内に、完成引渡しについて完成引渡し後10日以内にそれぞれの情報を財団法人日本建設情報総合センターの工事実績情報サービス（ＣＯＲＩＮＳ）への登録をすること。

~~(2)　公共事業労務費調査への協力~~

~~毎年定期的に実施される公共事業労務費調査への協力を依頼することがあるので、労働基準法第108条による賃金台帳を整備しておくこと。~~

~~なお、賃金台帳の整備にあたっては、全国建設業協会刊「建設現場の賃金管理の手引き」によること。~~

(3)　建設業退職金共済制度について

建設業退職金共済組合に加入するとともに、その建設業退職金共済制度の対象となる労働者について証紙を購入し、当該労働者の共済手帳に証紙を貼付すること。また、「建設業退職金共済制度適用事業主工事現場」の標識を掲示すること。

(4)　工事成績評定について

この工事は、文部科学省が定めた工事成績評定要領（平成20年1月17日付け19文科施第307号）による工事成績評定の対象工事である。

(5)　ワンデーレスポンスの実施について

この工事は、ワンデーレスポンス実施対象工事である。

①　ワンデーレスポンスとは、受注者からの質問、協議に対して、発注者は、基本的に「その日のうちに」回答するように対応することである。なお、即日回答が困難な場合に、いつまでに回答が必要なのかを受注者と協議の上、回答期限を設けるなど、何らかの回答を「その日のうちに」することを含むものとする。

②　受注者は、実施工程表の提出にあたって、作業間の関連把握や工事の進捗状況等を把握できる工程管理方法について、監督職員と協議を行うこと。

③　受注者は、工事施工中において、問題が発生した場合及び計画工程と実施工程を比較照査し、差異が生じた場合は速やかに文章にて監督職員へ報告すること。

(6)　主任技術者又は監理技術者の専任を要しない期間について

①　請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間）については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、現場施工に着手する日については、請負契約の締結後、監督職員と協議の上、定める。

② 工事完成後、検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。）、事務手続、後片付け等のみ残っている期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、検査が終了した日は、発注者が工事の完成を確認した旨、受注者に通知した日とする。

(7) 現場代理人の工事現場における常駐を要しない期間について

① 工事請負契約基準第10第3項に規定する現場代理人の工事現場における運営、取締り及び権限の行使に支障がないとは、以下のものとする。

ア 請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間。）なお、現場施工に着手する日については、請負契約の締結後、監督職員と協議の上、定める。

イ 工事完成後、検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。）、事務手続、後片付け等のみ残っている期間。なお、検査が終了した日は、発注者が工事の完成を確認した旨、受注者に通知した日とする。

ウ 工場製作を含む工事であって、工場製作のみが行われている期間。

エ 工事現場において作業等が行われていない期間。

② 工事請負契約基準第10第3項に規定する発注者との連絡体制が確保されるとは、発注者又は監督職員と携帯電話等で常に連絡が取られること、かつ、発注者又は監督職員が求めたときは、工場現場に速やかに向かう等の対応が取られることとする。

③ その他請負契約の締結後、監督職員と協議の上、現場代理人の工事現場における常駐を要しない期間を定める。

~~(8) 特別重点調査を受けた者との契約について~~

~~「低入札価格調査対象工事に係る特別重点調査の試行について」（平成21年3月31日大臣官房文教施設企画部長通知）に基づく特別重点調査を受けた者との契約については、その契約の保証については請負代金額の10分の3以上とし、前払金の割合については、請負代金額の10分の2以内とする。ただし、工事が進歩した場合の中間前払金及び部分払の請求を妨げるものではない。~~

(9) 共通費モニタリング調査について

本工事は、受注者による営繕工事の実施状況を費用の面から把握することにより、発注者における工事費積算のより一層の適正化をはかることを目的とした共通費実態調査（共通費モニタリング調査）の対象工事である。

なお、調査票は、監督職員から配布するものとする。

(10) デジタル工事写真の小黒板情報電子化について

デジタル工事写真の小黒板情報電子化は、受発注者双方の業務効率化を目的に、被写体画像の撮影と同時に工事写真における小黒板の記載情報の電子的記入及び工事写真の信憑性確認を行うことにより、現場撮影の省力化、写真整理の効率化、工事写真の改ざん防止を図るものである。

本工事で受注者がデジタル工事写真の小黒板情報電子化を行う場合は、工事契約後、監督職員の承諾を得た上でデジタル工事写真の小黒板情報電子化対象工事（以下、「対象工事」という。）とすることができる。対象工事では、以下の１．から３．の全てを実施することとする。

なお、本項に規定していない事項は「工事写真撮影要領（文部科学省大臣官房文教施設企画部参事官）」に準ずる。

１．必要な機器・ソフトウェア等の導入
受注者は、デジタル工事写真の小黒板情報電子化の導入に必要な機器・ソフトウェア等（以下、「使用機器」という。）については、「工事写真撮影要領（文部科学省大臣官房文教施設企画部参事官）」の「2. 1. 2 形状、寸法、仕様等の確認方法 ２．」に示す項目の電子的記入ができること、かつ信憑性確認機能（改ざん検知機能）を有するものを使用することとする。なお、信憑性確認機能（改ざん検知機能）は、「電子政府における調達のために参照すべき暗号のリスト(CRYPTREC 暗号リスト)」(URL「http://www.cryptrec.go.jp/list.html」)に記載している技術を使用していること。また、受注者は監督職員に対し、工事着手前に、対象工事での使用機器について提示するものとする。

２．デジタル工事写真における小黒板情報の電子的記入
受注者は、使用機器を用いてデジタル工事写真を撮影する場合は、被写体と小黒板情報を電子画像として同時に記録してもよい。小黒板情報の電子的記入を行う項目は、「工事写真撮影要領（文部科学省大臣官房文教施設企画部参事官）」の「2. 1. 2 形状、寸法、仕様等の確認方法 ２．」による。
なお、対象工事において、「小黒板情報電子化」と「小黒板を被写体に添えての撮影（従来の方法）」を併用することは差し支えない（例えば、高温多湿、粉じん等の現場条件の影響により、使用機器の利用が困難な工種が想定される）。
３．小黒板情報の電子的記入を行った写真の納品
受注者は、２．に示す小黒板情報の電子的記入を行った写真（以下、「小黒板情報電子化写真」という。）を、工事完成時に監督職員へ納品するものとする。なお納品時に、受注者はURL（http://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/index.html）のチェックシステム（信憑性チェックツール）又はチェックシステム（信憑性チェックツール）を搭載した写真管理ソフトウェアや工事写真ビューアソフトを用いて、小黒板情報電子化写真の信憑性確認を行い、その結果を併せて監督職員へ提出するものとする。なお、提出された信憑性確認の結果を、監督職員が確認することがある。

(11) 新型コロナウイルス感染症に係る工事及び業務の対応について
感染拡大防止等の徹底については、引き続き受発注者双方において「建設業における新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン（令和２年5月14日版）」及び内閣官房の新型コロナウイルス感染症対策ホームページにおいて公表されている各業種ガイドラインを参考とする。

(12) 質疑回答
入札説明書を参照すること。

現場説明書付記事項

1．　工事施工上の注意事項

1）　工事車両進入経路は別図のとおりとする。

2）　工事用地は別図のとおりとし、危険防止のため、関係者以外の出入りを自由にできないようにすること。

3）　日曜日は原則として休日とする。

4）　作業時間は午前８時から午後６時を原則とするが、各工事現場の事情により、監督職員と協議の上、決定する。

5）　学校行事を考慮して工事計画を立てること。

6）　撤去工事その他で大きな音、振動等が生じる場合は、あらかじめ監督職員に日時を連絡し、承諾を得て工事を進めること。

7）　学生、教職員等の通行が頻繁なため、構内車両通行には十分注意すること。

8）　工事場所内に、火災防止のため適切な数量の消火器を設置するとともに、工事関係者に対し、火気等の取扱いに十分注意するよう指示すること。

9）　工事用地は、工事完成時には整地の上返却すること。

１０）駐車は工事用地内のみとし、ダッシュボード等外部から確認できる位置に入構許可証を表示する。各自、工事名・受注業者名・緊急連絡電話番号を記入した駐車場を作成し、ダッシュボード等に表示すること。

１２）~~現場事務所等工事用地周囲の既存インターロッキングブロック舗装について、車輌通行部分の養生をすること。なお、インターロッキングブロック舗装に不陸等が生じた場合は、補修を行うこと。~~

１１）構内及び構内周辺道路は全面禁煙とする。

2．　工事中の構内安全対策について

工事中の構内安全対策については、下記の事項を十分注意した上、具体的な安全対策を立案し、監督職員と協議の上、承諾を受けるものとする。

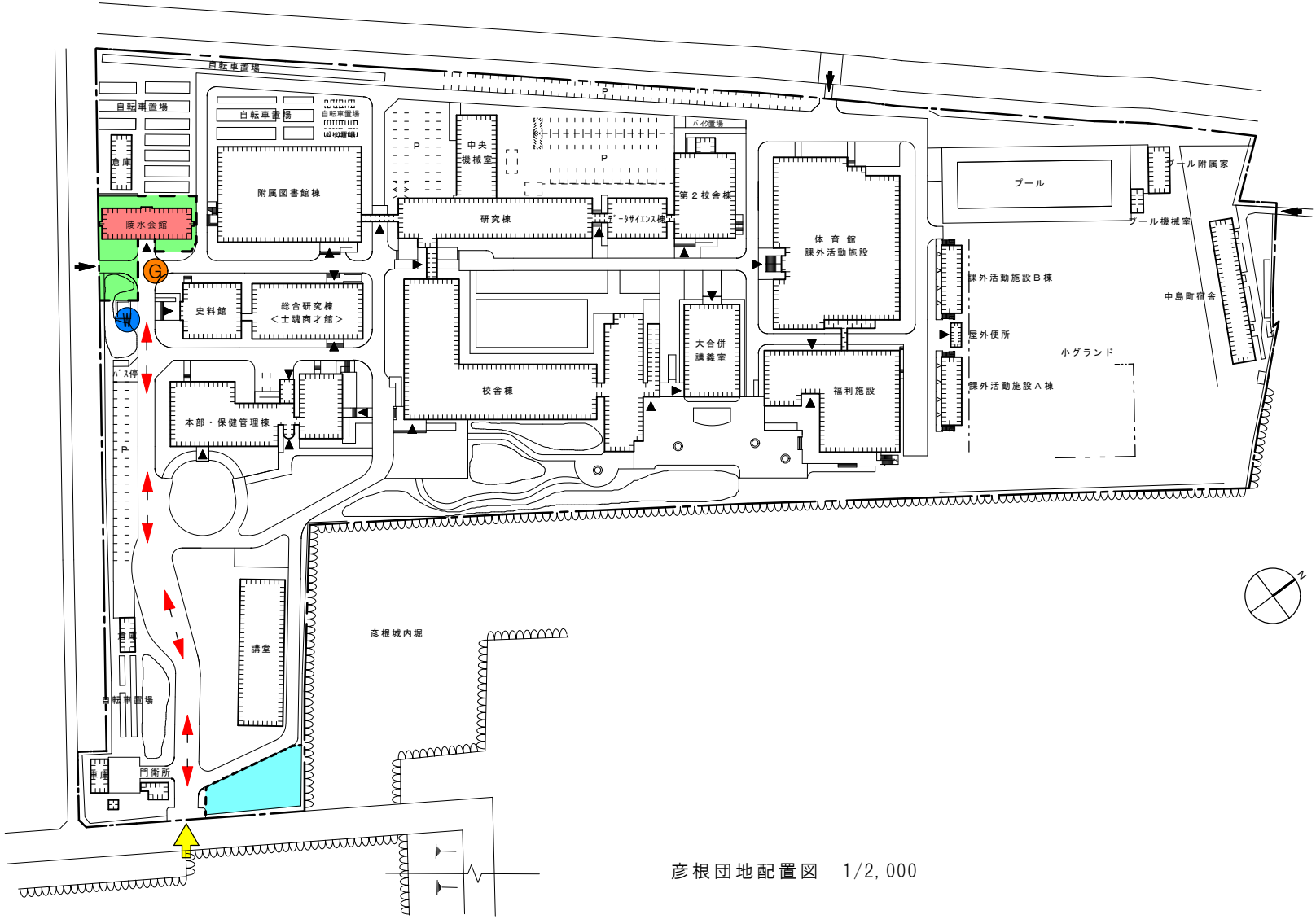
1）　監督職員と協議の上、必要に応じて構内要所に工事予告板、警戒表示板、交通規制標識工事表示板、案内板等を設置し、常に良好な状態に保つこと。

2）　撤去時等で危険な状態となる箇所には、安全柵等を設置し、夜間は保安灯もしくは赤色回転灯等を設置し、安全な状態を確保すること。

3）　工事中に交通整理が必要である場合には、監督職員と協議の上、要員等を要所に配置し、交通整理と安全に努めること。

4）　構内整理の安全及び騒音防止のため、工事用車両は徐行すること。（構内入構・駐車許可証の発行を受けること）

現場説明書別図



彦根団地配置図　1/2,000

凡　例

本工事建物

本工事用地
（周囲は仮囲い（単管バリケード）86.0m）

本工事用地
（周囲は仮囲い（単管バリケード））
43.0m

工事車両進入口
（一般車両、自転車、歩行者も共通利用）

工事車両進入路

交通整理員
（大型車両通行時は配置すること）

工事用給水分岐位置